

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月10日

【四半期会計期間】 第87期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社テクノアソシエ

【英訳名】 TECHNO ASSOCIE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新 宮 壽 人

【本店の所在の場所】 大阪市西区土佐堀3丁目3番17号

【電話番号】 大阪(06)6459-2101

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 中 島 克 彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区土佐堀3丁目3番17号

【電話番号】 大阪(06)6459-2129

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 中 島 克 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第 2 四半期 連結累計期間	第87期 第 2 四半期 連結累計期間	第86期
会計期間	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日
売上高 (百万円)	44,367	39,791	86,010
経常利益 (百万円)	960	776	2,597
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	734	523	1,751
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,556	154	4,077
純資産額 (百万円)	40,598	42,862	42,926
総資産額 (百万円)	60,546	59,637	61,161
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	38.08	27.15	90.82
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.2	70.9	69.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,915	1,762	6,585
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	374	481	824
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24	365	344
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,758	11,620	10,848

回次	第86期 第 2 四半期 連結会計期間	第87期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年 9 月30日	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	22.51	2.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、第 1 四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安傾向の定着や原油安により企業収益は好調に推移し、設備投資も底堅く、雇用も好調を保ち、所得の増加基調が維持されています。米国経済は堅調に推移し、ユーロ圏も回復基調を維持していますが、中東情勢の不安定な状況や欧州での難民問題、中国など新興国の成長鈍化や世界的な株価乱高下など、景気の先行きには不透明感がぬぐえず、国内の消費者マインドも悪化し、景気回復の動きは足踏み状態となっています。

このような環境のもと当社グループは、産業構造の変化や市場動向に対応するため、組織の一部改編等により営業・業務管理体制の強化、効率化を図り、注力市場分野・主要顧客に対する深耕や伸長期待市場における拠点の拡販体制の整備等、グローバル（グローバル＆ローカル）な事業を推進し、国内外における情報通信関連、自動車関連、電機・電子関連、住建・住設関連、産業機器関連、その他の地域営業等の各分野への積極的な増拡販活動に取り組んでまいりました。

しかしながら、スマートフォン関連ビジネスにおける需要環境の変化や、太陽光発電関連の需要の減退等により、関連する事業領域での売上が減少し、当第2四半期連結累計期間の売上高は39,791百万円と前年同四半期比4,576百万円の減収となりました。また、営業利益はスマートフォン関連分野において需要環境の変動を踏まえた事業モデルの見直しと、それに伴う営業資産の評価損失の計上を行なったことなどから、623百万円と前年同四半期比286百万円の減益、経常利益は776百万円と前年同四半期比183百万円の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は523百万円と前年同四半期比210百万円の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社グループの経営管理指標を経常利益から営業利益に変更したことに伴い、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を変更しております。

当該変更は、より本業の収益力に注力した業績判断を行うべく、セグメントで管理できない為替変動等を除いた成果を測定するために行ったものであります。

これに伴い、以下に記載のセグメント業績の前年同四半期比は、変更後の事業セグメントの利益又は損失の測定方法で組み替えた前年同四半期実績を基に算出しております。

詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）〔セグメント情報〕」の「2．報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

情報通信関連事業

情報通信関連事業では、スマートフォン関連ビジネスにおける需要環境の変化により、日本及び東アジアにおいてスマートフォン向けタッチパネル等の販売が減少したため、全体として売上高は3,014百万円と前年同四半期比4,211百万円（58.3％）の減収となりました。また、スマートフォン関連分野において需要環境の変動を踏まえた事業モデルの見直しと、それに伴う営業資産の評価損失の計上を行ったことから980百万円の営業損失（前年同四半期は380百万円の営業損失）となりました。

自動車関連事業

自動車関連事業では、北米でのエンジン系部品等、東アジアにおいては伝達駆動系部品等の販売が増加し、全体として売上高は13,320百万円と前年同四半期比1,234百万円（10.2％）の増収となりました。営業利益は958百万円と前年同四半期比189百万円（24.7％）の増益となりました。

電機・電子関連事業

電機・電子関連事業では、東アジアにおいてノートパソコン用部品の販売が減少し、全体として売上高は10,151百万円と前年同四半期比429百万円（4.1％）の減収となりました。営業利益は388百万円と前年同四半期比6百万円（1.7％）の減益となりました。

住建・住設関連事業

住建・住設関連事業では、日本において太陽光発電関連部品の販売が減少し、全体として売上高は7,219百万円と前年同四半期比857百万円（10.6％）の減収となりました。営業利益は10百万円と前年同四半期比124百万円（91.9％）の減益となりました。

産業機器関連事業

産業機器関連事業では、各関連設備装置の需要が減少し、全体として売上高は3,457百万円と前年同四半期比381百万円（9.9％）の減収となりました。営業利益は52百万円と前年同四半期比43百万円（519.4％）の増益となりました。

その他の地域営業等

その他の地域営業等では、訪日旅行客増加に伴い輸送機器、電化製品の需要が増加し、全体として売上高は2,626百万円と前年同四半期比69百万円（2.7％）の増収となりました。営業利益は87百万円と前年同四半期比2百万円（3.4％）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、11,620百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は1,762百万円（前年同四半期連結累計期間は2,915百万円の収入）となりました。これは主に、仕入債務852百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は1,477百万円の増加）があったものの、税金等調整前当期純利益776百万円の計上（前年同四半期連結累計期間は1,012百万円の利益）、売上債権1,034百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は725百万円の増加）、たな卸資産1,008百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は893百万円の減少）等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は481百万円(前年同四半期連結累計期間は374百万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出285百万円(前年同四半期連結累計期間は0百万円の支出)があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は365百万円(前年同四半期連結累計期間は24百万円の収入)となりました。これは主に、配当金の支払192百万円(前年同四半期連結累計期間は192百万円の支払)、運転資金としての短期借入金135百万円減少(前年同四半期連結累計期間は292百万円の増加)があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,036,400	20,036,400	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	20,036,400	20,036,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	20,036	—	5,001	—	5,137

(6) 【大株主の状況】

平成27年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友電気工業(株)	大阪市中央区北浜 4 丁目 5 番33号	6,760	33.74
テクノアソシエ共栄会	大阪市西区土佐堀 3 丁目 3 番17号	1,608	8.03
JP MORGAN CHASE BANK 385093	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM	1,486	7.42
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番11号	784	3.92
(株)U A C J	東京都千代田区大手町 1 丁目 7 番 2 号	615	3.07
テクノアソシエ従業員持株会	大阪市西区土佐堀 3 丁目 3 番17号	462	2.31
興津商事(株)	静岡市清水区興津清見寺町138番地	320	1.60
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065	180 MAIDEN LANE, NEW YORK, NEW YORK 10038 U.S.A.	318	1.59
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A.	282	1.41
CMBL S.A. RE MUTUAL FUNDS	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND	280	1.40
計	—	12,918	64.48

- (注) 1. 上記株主のうち、テクノアソシエ共栄会は当社と取引関係にある企業による持株会であります。なお、テクノアソシエ共栄会の所有株式数のうち、大洋産業(株)の持分株数16千株は相互保有株式に該当し、議決権が制限されております。
2. 自己株式の所有株式数は748千株であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は3.74%であります。
3. シュローダー・インベストメント・マネジメント(株)及びその共同保有者であるシュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドから平成27年 4月 2日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成27年 3月26日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第 2 四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シュローダー・インベストメント・マネジメント(株)	東京都千代田区丸の内 1 丁目 8 番 3 号	1,151	5.75
シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グレシャム・ストリート 3 1	1,493	7.45

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 748,600	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 16,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,259,900	192,599	—
単元未満株式	普通株式 11,500	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,036,400	—	—
総株主の議決権	—	192,599	—

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式85株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数21個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱テクノアソシエ	大阪市西区土佐堀3丁目 3番17号	748,600	—	748,600	3.74
(相互保有株式) 大洋産業㈱	横浜市港北区新横浜3丁目 2番6号	—	16,400	16,400	0.08
計	—	748,600	16,400	765,000	3.82

(注) 他人名義所有株式数には、テクノアソシエ共栄会(大阪市西区)の所有株式数のうち大洋産業㈱の持分株数を記載しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名及び職名	氏名	退任年月日
取締役会長	橋本 修	平成27年7月31日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成27年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,931	11,962
受取手形及び売掛金	23,191	21,448
電子記録債権	2,316	2,945
商品及び製品	8,410	7,465
仕掛品	402	358
原材料及び貯蔵品	245	161
その他	1,226	1,313
貸倒引当金	43	21
流動資産合計	46,680	45,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,254	5,098
土地	3,806	3,775
建設仮勘定	87	73
その他（純額）	1,885	1,813
有形固定資産合計	11,033	10,760
無形固定資産	414	402
投資その他の資産		
投資有価証券	2,144	1,991
その他	940	900
貸倒引当金	52	51
投資その他の資産合計	3,032	2,840
固定資産合計	14,480	14,003
資産合計	61,161	59,637
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,438	11,519
短期借入金	597	1,274
未払法人税等	173	167
賞与引当金	623	653
その他	1,601	1,262
流動負債合計	15,434	14,877
固定負債		
長期借入金	2,200	1,400
役員退職慰労引当金	235	146
退職給付に係る負債	26	23
資産除去債務	180	182
その他	158	144
固定負債合計	2,801	1,896
負債合計	18,235	16,774

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成27年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,001	5,001
資本剰余金	5,139	5,128
利益剰余金	29,567	29,898
自己株式	543	543
株主資本合計	39,163	39,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	705	642
繰延ヘッジ損益	7	3
為替換算調整勘定	2,164	1,905
退職給付に係る調整累計額	259	257
その他の包括利益累計額合計	3,138	2,801
非支配株主持分	624	577
純資産合計	42,926	42,862
負債純資産合計	61,161	59,637

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	44,367	39,791
売上原価	36,278	32,062
売上総利益	8,088	7,728
販売費及び一般管理費	1 7,178	1 7,104
営業利益	910	623
営業外収益		
受取利息	7	11
受取配当金	17	13
仕入割引	39	33
受取賃貸料	36	43
為替差益	-	8
その他	52	76
営業外収益合計	153	188
営業外費用		
支払利息	21	8
売上割引	3	6
社宅等解約損	5	1
為替差損	45	-
租税公課	11	1
その他	16	17
営業外費用合計	103	35
経常利益	960	776
特別利益		
固定資産売却益	51	-
特別利益合計	51	-
税金等調整前四半期純利益	1,012	776
法人税、住民税及び事業税	329	432
法人税等調整額	44	217
法人税等合計	285	215
四半期純利益	726	561
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	734	523
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	7	37
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102	62
繰延ヘッジ損益	2	11
為替換算調整勘定	714	306
退職給付に係る調整額	15	2
持分法適用会社に対する持分相当額	5	23
その他の包括利益合計	829	407
四半期包括利益	1,556	154
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,529	186
非支配株主に係る四半期包括利益	27	32

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)		
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,012	776
減価償却費	545	520
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	22
賞与引当金の増減額（は減少）	80	35
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	134	21
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	68	89
持分法による投資損益（は益）	1	14
固定資産売却損益（は益）	51	-
受取利息及び受取配当金	25	25
支払利息	21	8
為替差損益（は益）	10	4
売上債権の増減額（は増加）	725	1,034
たな卸資産の増減額（は増加）	893	1,008
仕入債務の増減額（は減少）	1,477	852
その他	202	245
小計	3,213	2,118
利息及び配当金の受取額	29	87
利息の支払額	21	8
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	305	434
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,915	1,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	285
投資有価証券の取得による支出	105	3
投資有価証券の売却による収入	0	-
有形固定資産の取得による支出	432	216
有形固定資産の売却による収入	244	-
無形固定資産の取得による支出	40	75
貸付けによる支出	4	2
貸付金の回収による収入	43	41
子会社株式の取得による支出	53	-
その他	26	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	374	481

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	292	135
リース債務の返済による支出	71	33
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	192	192
非支配株主への配当金の支払額	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	24	365
現金及び現金同等物に係る換算差額	238	142
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,803	772
現金及び現金同等物の期首残高	4,954	10,848
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,758	1 11,620

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
(会計方針の変更)	
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	36百万円	33百万円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
運賃及び荷造費	986百万円	931百万円
給与及び手当	2,376百万円	2,613百万円
賞与引当金繰入額	625百万円	595百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
現金及び預金	7,834百万円	11,962百万円
預入期間が 3 か月超の定期預金	75百万円	341百万円
現金及び現金同等物	7,758百万円	11,620百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	192	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	192	10.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	192	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	192	10.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連 結損益及 び包括利 益計算書 計上額 (注) 2
	情報通信 関連事業	自動車 関連事業	電機・ 電子関連 事業	住建・ 住設関連 事業	産業機器 関連事業	その他の 地域営業 等	合計		
売上高									
外部顧客への売上高	7,226	12,086	10,581	8,076	3,838	2,556	44,367	-	44,367
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	3	-	5	581	590	590	-
計	7,226	12,087	10,584	8,076	3,844	3,137	44,958	590	44,367
セグメント利益又は 損失()	380	768	395	135	8	84	1,012	102	910

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 102百万円には、セグメント間取引消去 15百万円、各報告セグメントへの本社費用の配賦差額 86百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連 結損益及 び包括利 益計算書 計上額 (注) 2
	情報通信 関連事業	自動車 関連事業	電機・ 電子関連 事業	住建・ 住設関連 事業	産業機器 関連事業	その他の 地域営業 等	合計		
売上高									
外部顧客への売上高	3,014	13,320	10,151	7,219	3,457	2,626	39,791	-	39,791
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	3	0	0	5	633	644	644	-
計	3,015	13,323	10,152	7,219	3,462	3,260	40,435	644	39,791
セグメント利益又は 損失()	980	958	388	10	52	87	517	106	623

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額106百万円には、セグメント間取引消去 39百万円、各報告セグメントへの本社費用の配賦差額145百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社グループの経営管理指標を経常利益から営業利益に変更したことに伴い、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を変更しております。

当該変更は、より本業の収益力に注力した業績判断を行うべく、セグメントで管理できない為替変動等を除いた成果を測定するために行ったものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の事業セグメントの利益又は損失の測定方法に基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	38円08銭	27円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	734	523
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	734	523
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,279	19,282

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第87期(平成27年 4 月 1 日から平成28年 3 月31日まで)中間配当について、平成27年10月28日開催の取締役会において、平成27年 9 月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	192百万円
1 株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月 1 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

株式会社テクノアソシエ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 尋 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 葛 西 秀 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノアソシエの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノアソシエ及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。